

■ 談話

政府高官の核兵器保有の発言に断固として抗議する

2025年12月19日
日本原水爆被害者団体協議会
事務局長 濱住治郎

日本の安全保障を担当する政府高官が、「日本は核保有すべきだ」との発言を行ったと報じられている。

発言は、被爆者(原爆被害者)の存在を無視し、核戦争を容認するものであり、絶対に許すことはできない。

日本被団協は、ふたたび被爆者をつくるな、核戦争を起こすな、核兵器なくせと国の内外で訴えてきた。原爆は人間として死ぬことも人間として生きることも許さない、「絶滅」だけを目的とした「狂気の兵器」である。

昨年のノーベル平和賞受賞スピーチで、「核兵器の保有と使用を前提とする核抑止論ではなく核兵器は1発たりとも持つていけないというのが原爆被爆者のこころから願い」と述べた。

日本被団協が半世紀前から国際社会に訴えてきた悲願の核兵器禁止条約が2021年に発効して以来、条約への日本政府の署名、批准を強く求めてきたが、政府は締約国会議へのオブザーバー参加すらしていない。「唯一の戦争被爆国」と自称するのであれば、一日も早く核兵器禁止条約に参加し、核兵器廃絶に向けて世界の先頭に立つべきである。